

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2021

課題番号：16K04600

研究課題名（和文）ブラジル人の子どもの教育を支える保護者 - 教師・学校関係についての実践的研究

研究課題名（英文）Practical Study of the Family-School Relationship that Supports the Education of Brazilian Children

研究代表者

新藤 慶 (SHINDO, Kei)

群馬大学・共同教育学部・准教授

研究者番号：80455047

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）： 在日ブラジル人の子どもには、将来も、ブラジルには帰国せず、日本で生活する者も多い。そこで、日本での生活を安定させるためにも、学齢期に充実した学習環境が保障されることが重要である。その際、学校と家庭の連携が大きな役割を果たす。ブラジル人の保護者たちは、学校が、子どもたちに、日本語や日本での生活に必要な事柄を教えてくれることを評価している。一方、日本の教育システムがわからず、子どもの進路に不安を抱いている。しかし、言語の壁があり、教師に十分に悩みを相談することができない。そこで、今後は、多言語の対応を進めつつ、日本の教育システムをブラジル人保護者が理解できるような支援が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ブラジル人学校の保護者調査からは、「公立学校では言語の壁があり、十分な相談ができない」ため、ブラジル人学校が選択される事情が明らかになった。しかし、ブラジル人学校の教師調査からは、家庭との連携の難しさが示された。このことから、言語や学校文化の壁が乗り越えられれば、学校と家庭の連携が進むという単純な構造ではないことがわかる。ブラジル人の子どもの学びを支えるためには、子どもの将来を見据え、そのなかでどのような形で教育機会を確保していくのかについて、教師と保護者が共通認識を持ち、学校と家庭の両輪で支援していくことが重要だといえる。この知見は、研究面でも実践面でも意義があると捉えられる。

研究成果の概要（英文）： Many children of Brazilians living in Japan will not return to Brazil, but will live in Japan. Therefore, it is important that a fulfilling learning environment be guaranteed during the school years in order to stabilize life in Japan. In this process, cooperation between school and home plays a major role. Brazilian parents appreciate the fact that the schools teach their children the Japanese language and other things necessary for life in Japan. On the other hand, they do not understand the Japanese education system and are concerned about their children's career paths. However, due to the language barrier, they are unable to fully discuss their concerns with their children's teachers. Therefore, in the future, support will be required to provide parents with multilingual support and to inform them of the Japanese educational system.

研究分野：教育社会学

キーワード：外国につながる子ども 教育・保育機関と家庭の連携 ブラジル人 群馬県大泉町

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年の入管法改正以降、ブラジルなど南米に暮らす日系人を中心としたニューカマーが日本へと移り住むようになり、その数は増加の一途をたどった。その後、2008年のリーマン・ショック以降の不況や2011年の東日本大震災の影響により、ブラジル人の数はピーク時の半数程度まで減少した。しかし、ブラジル人の子どもの数は決して少ないとはいえ、文科省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」をみると、2014年度で、日本語指導が必要な外国人児童生徒29,198人のうち、ポルトガル語を母語とする者は8,340人と、母語別ではもっとも多くなっていた。その点で、ポルトガル語を母語とするブラジル人の子どもの教育には、大きな課題が存在しているといえた。

(2) 一方、ブラジル人集住地域でブラジル人の子どもを受け入れていた公立学校では、「保護者対応がもっとも大きな課題」という話が聞かれた。公立学校の場合、言語や文化の差異により、保護者との円滑なコミュニケーションがとりにくいことが原因と理解されていた。しかし、言語や文化の差異がほとんどみられないはずのブラジル人学校でも、やはり「保護者対応が課題」という声が聞かれた。このことは、言語や文化の違いを取り除いても、在日ブラジル人の子どもを受け入れている学校では、保護者対応が課題となることを示していた。

2. 研究の目的

(1) そこで本研究では、学校で指摘された保護者対応の問題を、「保護者・家庭と教師・学校の関係構築」の問題と位置づけることとした。そのうえで、ブラジル人の子どもの教育を支える保護者・家庭・教師・学校の間を深めることを目的とした。

(2) このような目的を設定したのは、子どもをめぐる「つながり」の重要性に着目する研究動向が存在したからである。教育社会学においては、外国につながる子どもに限らず、出身家庭の社会経済的地位の差異が教育達成の差異につながり、結果として子どもも同様の社会経済的地位について行く再生産構造が存在することを繰り返し明らかにしてきた。そこでの代表的な研究に、フランスの社会学者ピエール・ブルデューの研究がある。ブルデューは、こうした再生産構造を、経済資本・文化資本・社会関係資本の3つの資本の状況で説明した。このうち、経済資本と文化資本は、各家庭での保有状況がある程度固定されており、外部からコントロールすることが難しい。一方、社会関係資本は人々の「つながり」であり、後から増強することも可能である。子どもを取り巻く「つながり」の量的・質的な豊富さが、子どもたちの教育達成の向上につながる知見も示されていた。そこで、保護者・家庭と学校・教師の関係構築を進めることで、子どもと学校、子どもと家庭のほか、子どもを取り巻く学校と家庭といったつながりも強めることで、ブラジル人の子どもなどの外国につながる子どもの教育達成の向上を図ることを意図した研究を構想するにいたった。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、公立学校、ブラジル人学校、認可保育所を対象として調査を行うこととした。また、認可保育所では、保育士とブラジル人保護者、公立学校とブラジル人学校では、教師と保護者のほか、ブラジル人生徒へも調査を行うこととした。調査地は、ブラジル人の集住地域として全国的にも知られている群馬県大泉町である。

(2) これらの実態調査を実施した後、調査協力者に結果を提示したうえで、その結果に基づいた今後の実践を構想・実施し、効果の検証につなげるところまでを想定して研究に着手した。

4. 研究成果

(1) ブラジル人保護者調査からは、保育所、公立学校、ブラジル人学校を問わず、いくつか共通する知見が見出された。

第1に、日本への定住志向の強さである。かつて、本研究のメンバーの何人かが参加して行った在日ブラジル人の調査研究では、「定住志向が強い場合は公立学校、帰国志向が強い場合はブラジル人学校」という、将来展望と学校選択の結びつきが見出された(小内編 2009)。しかし、今回の研究では、公立学校と保育所の保護者の定住志向が強いだけでなく、ブラジル人学校の保護者の定住志向の強さも見出された。これは、上記のように、リーマン・ショックや東日本大震災の影響で帰国するブラジル人も少なくないなか、それでも日本での生活を続けているということで、現在の日本には、かなり強い定住志向を持つブラジル人が残ることになったことを物語っていると捉えられる。

一方で、定住志向を持ちながらブラジル人学校に子どもを通わせる背景には、言葉の壁があるため、「問題があった際に教師たちときちんと話ができるか」というブラジル人保護者の不安が存在する。実際に存在が確認されるケースはそれほど多くはないが、ブラジル人を含め、外国につながる子どもが、公立学校でいじめを受けることはある。そうしたうわさはブラジル人保護者

の間では、非常に広範囲で共有されている。実際にいじめ被害にあったという子どもを直接知っていることは多くないが、こうしたいじめ被害の不安は、子どもを公立学校ではなく、ブラジル人学校に通わせる方向に機能する。仮にブラジル人学校でいじめ被害にあったとしても、保護者の第一言語であるポルトガル語で教師と話し合いが進められる。しかし、公立学校ではほとんどの教師はポルトガル語を理解できないし、保護者も多くが日本語を不得手としている。もちろん、外国につながる子どもの母語と日本語を使いこなす母語支援者（大泉町では「日本語指導助手」と呼称）が配置されており、必要に応じて通訳を担っているが、直接的な教師との関わりを望む場合、公立学校よりもブラジル人学校が選ばれることも少なくないことがわかる。

第2に、保育所や学校での保育内容・教育内容には、保護者はおおむね満足しているということである。日本での生活を念頭に保育課程・教育課程が設定されている保育所や公立学校では、今後しばらくは日本での生活を希望する保護者にとっては、ともに日本に暮らすことになる子どもたちに日本の状況にあわせた保育や教育が提供されるため、そのことは満足できる状況になる。また、ブラジル人学校であっても、卒業後は子どもたちが日本にとどまることも少なくないが、日本での生活への適応を促すため、日本にあるブラジル人学校の多くは日本語教育を実施しており、日本での生活にも配慮したカリキュラム編成となっている。また、子どもの日本での生活が長引くことで、子どものポルトガル語忘失が懸念されるが、ブラジル人学校であれば、その心配も生じない。こうしたことから、ブラジル人保護者の学校・保育所への期待や満足度は高くなっている。

(2) また、ブラジル人保護者と生徒が学校に求めることは、日本での生活をより有利に導く「バイリンガル志向」を基盤とする形で共通していた。この点も、公立学校とブラジル人学校で類似のものとなっていた。

ここには、ポルトガル語と日本語の両方の能力を身につけ、バイリンガルとして生きていけるようになれば、日本での生活もより安定したものとなるとの考えがみられる。そこで、公立学校には、母語であるポルトガル語に加え、日本語能力の伸張が期待され、ブラジル人学校では、ポルトガル語をベースとしつつ、日本語教育が期待されることになっていた。また、一部の保護者には、英語も加えたトリリンガル志向も存在していた。

一方、ブラジル人の親子が共通して不安に感じているのは、子どもの学業成績や進路のことである。特に、公立学校の親子の場合は、日本の教育システムに不案内であるため、進学について不安を覚えている。これに対し、ブラジル人学校でも、ブラジルのカリキュラムに則った教育を行っているにもかかわらず、「日本の教育システムについて教えてほしい」という希望は小さくない。学校の違いに関係なく、定住志向を共通に持つ在日ブラジル人親子に対しては、日本の教育システムについての情報提供が重要な課題となっていることがうかがえる。

(3) これに対し、教師側は、これも公立学校・ブラジル人学校とも、保護者の学校への関わりが不十分であるとの評価を行っていた。

そこには、教師たちが保護者に求める学校への関わりへの期待水準と、実際に保護者がなしえる関わりの実態とのギャップが存在していると捉えられる。総じて教師は保護者に「もっと学校に関わってほしい」「託児所的に扱わないでほしい」といった希望を持っている。保護者は、実際には学校を軽視しているわけではなく、学校に任せきりにしようというつもりもない場合がほとんどである。しかし、父母双方の稼ぎをあわせても年収350万円弱（税込）という水準であり、それを何とか維持しようと労働中心の生活にならざるをえない。加えて、公立学校では、親自身が日本の学校に通った経験がないため、各種連絡文書がポルトガル語に翻訳されていたとしても、そこで意味される内容を理解できないことも少なくない。そうした事情が、教師からすれば物足りない学校への関わりにつながっていることは確認される必要がある。

学校側には、いま少しブラジル人保護者の生活状況に配慮しつつ、保護者が学校文化について理解できるような機会を設けていくことが求められる。その点で、調査のなかでは、授業参観や保護者会を活用して、保護者も学校のことを学べる取り組みを紹介してくれた教師もいたが、そうした実践を進めることが、学校と家庭の連携体制を構築するうえで重要だと考えられる。

一方、保育所の保育士では、やや保護者に対する寛容的なまなざしが確認された。保育士にも「保育所行事にもっと参加してほしい」という保護者への要望が存在しないわけではないが、そうしたことは、ブラジル人保護者にだけ感じるものではないとも指摘されている。また、2005年に実施した同様の調査（小内編 2009）に比べても、子どもが園内でポルトガル語を使うのは当然であるといった形で受け止める傾向が強まっていることも確認できた。この点は、ブラジル人親子への関わりへの積み重ねのなかで、保育士とブラジル人保護者の間の関係構築のあり方がある程度整ってきたを示すものとも捉えられる。

逆に、学校の教師が保護者に対して、保育士に比べるとやや厳しいまなざしを向けるのは、ブラジル人親子との関わりへの蓄積が弱いことが原因として考えられる。大泉町では、日本語指導が必要な外国につながる子どもの日本語能力の向上、とりわけ日本の学校での学習に必要な日

本語能力の獲得のため、日本語学級での取り出し授業を進めてきた。ここでは、日本語指導のために割り当てられた加配教員の枠を使って、日本語学級担当教員を配置し、さらに、日本語とポルトガル語やスペイン語などに堪能な母語支援者(日本語指導助手)を町予算で雇用して、日本語の取り出し指導を行っている。近年は、単に日本語教育だけでなく、JSLカリキュラムを活用し、国語や算数の授業も日本語教室で行っている。

ただし、こうした充実した日本語学級の体制がつくられればつくられるほど、ここに関わらない教員は、「外国人児童生徒のことは日本語学級にお任せ」という意識を持ちやすい状況が生み出される。それは、教師たちの問題というより、日本語学級の指導体制の充実が招いた意図せざる結果ともいえる。その結果、担任するクラスに外国につながる子どもがいたとしても、特に日本語能力が低い子どもの指導には関わる機会があまりなく、保護者への対応も母語支援者に依頼するという状況が生じ、一般の教員が外国につながる子どもやその保護者と関わる機会が相対的に少なくなってしまう。そのことが、「日本人並み」の関わりを外国につながる保護者にも求めてしまう状況を招くことになっている。

この点の問題解決には、日本語学級に関わる教員をなるべく増やし、日本語学級が学校のなかにいろいろなつながりを持つことが重要だと考えられる。たとえば、大泉町の中学校では、日本語学級について、主担当の教員は置かれつつも、その主担当教員だけが日本語学級を担当するのではなく、複数の教員が、専門教科の指導とともに、週に数時間の日本語学級での指導を担当する体制をとっている。こうして、多くの教員が日本語学級の実情や外国につながる子どもの実態に触れることで、学校全体に、外国につながる親子との関わり方を深める契機が用意されることにつながっている。

さらに、大泉町のある小学校では、教務主任が日本語学級担当を兼任している。小学校の場合、担任学級の全授業を指導することが多いため、日本語学級担当教員も専任の形になりやすい。そのなかで、教務主任という学校全体の統括にも関わりうる立場の教員が日本語学級にも深くコミットすることで、学校組織のなかに着実に日本語学級や外国につながる親子が位置づけられることになる。こうした日本語学級の運用の工夫の積み重ねが、外国につながる保護者と学校との関係を深めるうえで重要だと捉えられる。

(4) さらに、(3)でも触れた母語支援者の存在の大きさが改めて確認された。母語支援者は、多くが日系ブラジル人や日系ペルー人であり、外国につながる親子の母語と日本語の両言語を使うことで、外国につながる親子にも、学校にも、深く関わるができる。また、それぞれの事情をより深く把握することができる。そのなかで、本研究で協力いただいた母語支援者は、どちらかといえば学校の立場を伝える役割を果たしていた。このことは、外国につながる親子の状況を軽視しているわけではない。むしろ、母語支援者も、同じくデカセギで来日した経験を持っており、外国につながる親子の状況に深い共感を寄せることができる。一方で、同じような境遇を経験しているからこそ、これから日本で生活していくためにはどういったことが必要かも熟知している。そのことに照らしてみると、日本の学校で行っていること、学校から求められることは、日本で暮らしていく外国につながる親子にとってはいずれも重要なことだと母語支援者にも捉えられている。そのことが、母語支援者を、学校の立場を外国につながる親子に伝えていくという存在として顕在化させることになっている。

(5) 一方、日本では、エスニック・マイノリティに関する統計データが十分ではないという問題も改めて確認された。エスニシティの多様性がみられるアメリカでは、公式統計の多くがエスニシティ別に集計されており、子どもの教育に関する状況も把握できる。しかし、日本ではそうしたデータがほとんどそろえていない。日本では、外国人人口の割合が約 2.3%にとどまっているという状況が、エスニシティ別のデータ整備の必要性を喚起しづらい状況を生み出しているともいえるが、今後は整備を進める必要がある。

そのなかで、限られたデータを分析すると、同じ在留外国人といっても、少なくとも国籍では大きな差があり、韓国・朝鮮籍や中国籍などでは、日本籍と同程度の教育達成が実現されている反面、ブラジル籍・ペルー籍・フィリピン籍では、教育達成の水準がかなり低位にとどまっていることも確認できる。そのことが、先にみた在日ブラジル人の低所得とも重なっている部分も指摘できる。

さらに、こうした教育達成の格差の背景に、子どもの日本語能力の差異が存在する可能性も見出された。法務省の「在留外国人統計」と文科省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」を組み合わせると、日本語指導が必要な学齢期の子どもは、韓国・朝鮮籍では2~3%、中国籍で2割程度であるのに対し、ブラジル籍やフィリピン籍(ペルー籍は、母語となるスペイン語を母語とする国が多数存在するため、ペルー籍に絞ることができず、検討が行えなかった)では4割を超える可能性が示された。韓国・朝鮮籍の多くはオールドカマーで、すでに日本での生活が3~4世代にも及び、日本籍の人々と変わらない生活状況にあることや、中国籍の場合、親が留学生として日本にやってきて、そのままホワイトカラー職に就いて日本での生活を継続しているなど、親世代の社会経済的条件が、子どもの日本語能力獲得に関係していることがうかがえる。一方、ブラジル籍やフィリピン籍の場合、親世代が、相対的に低い学歴水準や社会経済的地位、あるいは日本語能力の状況にあることが、子世代の日本語能力・教育達成を低い水準に置きやすいことがうかがえる。こうした状況を改善するためにも、特にブラジル籍・

フィリピン籍・ペルー籍の親子と学校とのつながりを強固にしていくことが重要である。

なお、当初予定していた実践の構築やその成果の検証にまで進むことができなかった。この点は、今後の研究で深めていきたい。

<引用文献>

- ・小内透編，2009，『講座トランスナショナルな移動と定住：定住化する在日ブラジル人と地域社会 第2巻 在日ブラジル人の教育と保育の変容』御茶の水書房．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 新藤慶	4. 巻 138
2. 論文標題 多文化共生社会の構築と学校の機能：在日ブラジル人とアイヌ民族の状況を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.138.77	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新藤慶	4. 巻 71
2. 論文標題 外国につながる子どもの日本語指導の必要性和教育達成の関連：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」の検討を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 121-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新藤慶	4. 巻 39
2. 論文標題 日本語指導の必要性和外国人の子どもの在留資格：法務省「在留外国人統計」からみる外国人の子ども	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 159-169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 新藤慶	4. 巻 70
2. 論文標題 外国人児童生徒の動態と学校 家庭連携の可能性：国籍に注目した分析を通じて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 191-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤慶	4. 巻 38
2. 論文標題 外国人の子どもを対象とした貧困研究の成果と教育実践上の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 287-296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新藤慶・清水喜義	4. 巻 36
2. 論文標題 外国につながる子どもの教育支援に対する教師の関心と在日外国人と教育に関する教育社会学的研究の知見	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 153-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新藤慶	4. 巻 67
2. 論文標題 外国籍児童生徒の学びを支える「家庭と学校との関係」構築に向けて 在日ブラジル人を中心とする外国籍児童生徒教育の諸研究の振り返りから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 231-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 新藤慶
2. 発表標題 在留外国人の子どもの教育からみた多文化共生社会：在日ブラジル人の子どもの中心に
3. 学会等名 第69回北海道社会学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 新藤慶・上山浩次郎・小野寺理佳・品川ひろみ・濱田国佑・野崎剛毅
2. 発表標題 公立学校における在日ブラジル人児童生徒の学びを支える家庭 - 学校関係: 群馬県大泉町を事例として
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 濱田国佑・小野寺理佳・品川ひろみ・新藤慶・野崎剛毅・上山浩次郎
2. 発表標題 ブラジル人学校における在日ブラジル人児童生徒の学びを支える家庭 学校関係: 群馬県大泉町を事例として
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野崎剛毅・品川ひろみ・小野寺理佳・新藤慶・濱田国佑・上山浩次郎
2. 発表標題 公立保育所における 在日ブラジル人児童生徒の育ちを支える家庭 保育所関係: 群馬県大泉町を事例として
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新藤慶
2. 発表標題 公立学校におけるブラジル人保護者と教師との関係 群馬県大泉町における教師調査から
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 群馬県立女子大学文学部国文学科編（好井裕明・安保博史・宮内洋・川口直巳・新藤慶）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 群馬県立女子大学文学部国文学科	5. 総ページ数 78
3. 書名 国文学科主催シンポジウム記録2020 自己を物語る 文学の中の社会、社会の中の文学をライフストーリーから考える , 国文学科主催シンポジウム記録2021 他者と語り合う 在住外国人の日本語から考える	

1. 著者名 新藤慶編（新藤慶・野崎剛毅・品川ひろみ・上山浩次郎・濱田国佑・小野寺理佳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 群馬大学共同教育学部学校教育講座新藤研究室	5. 総ページ数 139
3. 書名 外国につながり子どもの学びを支える教育・保育機関と家庭の連携の実態と展望：群馬県大泉町を対象として	

1. 著者名 佐々木宏・堅田香緒里・桜井啓太・丸山啓史・新藤慶・鳥山まどか・篠原岳司・中澤渉・盛満弥生・金澤ますみ・西牧たかね・岡本実希	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 319
3. 書名 シリーズ子どもの貧困3 教える・学ぶ 教育に何ができるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野崎 剛毅 (NOZAKI Yoshiki) (50412911)	札幌国際大学短期大学部・幼児教育保育学科・准教授 (40109)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱田 国佑 (HAMADA Kunisuke) (50634523)	駒澤大学・文学部・准教授 (32617)	
研究分担者	上山 浩次郎 (UEYAMA Kojiro) (60751089)	北海道大学・教育学研究院・講師 (10101)	
研究分担者	小野寺 理佳 (ONODERA Rika) (80185660)	名寄市立大学・保健福祉学部・教授 (20104)	
研究分担者	品川 ひろみ (SHINAGAWA Hiromi) (80389650)	札幌国際大学・人文学部・教授 (30116)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------